

エ ネ ル ギ ー パ ワ ー 株 式 会 社

第 8 期 決 算 公 告

(自 2 0 2 3 年 1 月 1 日
至 2 0 2 3 年 1 2 月 3 1 日)

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,212,954	流動負債	809,746
現金及び預金	214,034	買掛金	31,333
受取手形	370	工事未払金	283,112
売掛金	164,103	短期借入金	341,670
完成工事未収入金	505,856	1年内返済予定の長期借入金	75,203
契約資産	230,992	未払金	4,093
未成工事支出金	185	未払費用	9,367
商品及び製品	3,249	未払法人税等	47,453
原材料及び貯蔵品	8,231	預り金	8,593
前渡金	15,417	契約負債	1,106
前払費用	6,434	賞与引当金	5,838
未収消費税等	45,087	工事損失引当金	1,975
その他	19,936	固定負債	610,952
貸倒引当金	△944	長期借入金	572,502
固定資産	432,173	繰延税金負債	19,961
有形固定資産	376,621	役員退職慰労引当金	12,933
建物（純額）	7,695	資産除去債務	5,556
構築物（純額）	534		
機械及び装置（純額）	140,409	負債の部合計	1,420,699
車両運搬具（純額）	0		
工具器具備品（純額）	1,147		
建設仮勘定	226,834		
無形固定資産	6,579	純資産の部	
ソフトウェア	6,579	株主資本	224,427
投資その他の資産	48,971	資本金	40,000
出資金	311	利益剰余金	184,427
長期前払費用	6,032	その他利益剰余金	184,427
敷金保証金	28,381	固定資産圧縮積立金	37,376
その他	14,245	繰越利益剰余金	147,051
資産の部合計	1,645,127	純資産の部合計	224,427
		負債及び純資産の部合計	1,645,127

損益計算書

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	1,017,001	
売電事業売上高	898,221	
商品売上高	47,246	
製品売上高	200	1,962,670
売上原価		
完成工事原価	806,479	
売電事業売上原価	634,053	
商品売上原価		
商品期首棚卸高	8,847	
当期商品仕入高	24,580	
合計	33,428	
商品期末棚卸高	3,249	
商品売上原価	30,179	
製品売上原価		
製品期首棚卸高	—	
当期製品製造原価	37	
合計	37	
製品期末棚卸高	—	
製品売上原価	37	1,470,750
売上総利益		491,919
販売費及び一般管理費		257,373
営業利益		234,546
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8	
助成金収入	1,549	
補助金収入	62,900	
受取手数料	4,977	
その他	616	70,051
営業外費用		
支払利息	9,314	
支払手数料	9,948	19,263
経常利益		285,333
税引前当期純利益		285,333
法人税、住民税及び事業税	56,538	
法人税等調整額	37,183	93,721
当期純利益		191,612

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 商品・製品・仕掛品

先入先出法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）及び 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～15 年
構築物	20 年
機械及び装置	17 年
車両運搬具	2 年
工具、器具及び備品	5～8 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、当事業年度末における損失見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① エネルギーマネジメント事業

検針日基準により収益を認識しております。決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 103-2 項に基づいて見積り計上を行っております。

② エンジニアリング事業

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることが出来ない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 号に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（当社における繰延税金負債相殺前の金額） 5,825 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りによって繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは将来の利益計画を基礎としております。

②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の利益計画の策定にあたり、過去の実績や市場・顧客の動向等を総合的に勘案した将来の受注予測に基づく売上高を主要な仮定と考えております。当社は過去及び当期の課税所得等から将来の一時差異等加減算前課税所得を予測し、利益計画及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリングに基づき、繰延税金資産を計上しております。また、将来の利益計画の策定においては、主要な仮定であるロシアのウクライナ侵攻による原油高、資材や原材料の高騰及び納期遅延などの影響は一定期間にわたり継続するものと仮定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の経済状況及び経営環境の変化により、課税所得の見積りの基礎となる仮定が変動する場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	4,242 千円
構築物	110 千円
機械及び装置	13,632 千円
車両運搬具	1,572 千円
工具、器具及び備品	5,242 千円
計	24,800 千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

売掛金	110,383 千円
機械及び装置（純額）	140,409 千円
計	250,792 千円

短期借入金	330,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	33,435 千円
長期借入金	102,198 千円
計	465,633 千円

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	330,000 千円
借入実行残高	330,000 千円
差引額	一千円

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動を行っていく上で必要な資金及び設備投資資金を、主に銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、完成工事未収入金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払い期日であり、工事未払金はそのほとんどが2か月以内の支払い期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金又は設備投資等に係る資金調達であります。償還日は最長で2040年5月31日であります。

営業債務及び借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、受注管理規定に従い、各事業部門における営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

イ 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入を行っております。

ウ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金保証金 ※5	1,770	1,769	0
資産計	1,770	1,769	0
長期借入金 ※3	647,705	638,422	△9,282
負債計	647,705	638,422	△9,282

- ※1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから記載を省略しております。
- ※2 「受取手形」、「売掛金」、「完成工事未収入金」、「買掛金」、「工事未払金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。
- ※3 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。
- ※4 市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
出資金	311

- ※5 貸借対照表における敷金保証金の金額と上表における貸借対照表計上額との差額は、事業年度末における敷金保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（太陽光発電設備の原状回復費用見込額）の未償却残高及び預託金であります。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当する金融商品はありません。

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金保証金	—	1,769	—	1,769
資産計	—	1,769	—	1,769
長期借入金	—	638,422	—	638,422
負債計	—	638,422	—	638,422

※ 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金保証金

敷金保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（当社における繰延税金負債相殺前の金額）の主な発生原因は、繰越欠損金、賞与引当金、役員退職慰労引当金等であります。

繰延税金負債の主な発生原因は、圧縮積立金等であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 28円05銭

1株当たり当期純利益 23円95銭

※2024年1月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算出しております。

11. その他の注記

該当事項はありません。

12. 重要な後発事象に関する注記

(1) 株式分割について

2023年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、2024年1月4日付で、以下のとおり株式分割を行っております。

①株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めるこ

とを目的として株式分割を実施いたします。

②株式分割の概要

ア 分割の方法

2024年1月3日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

イ 株式分割前の発行済株式総数

80,000株

ウ 株式分割による増加株式数

普通株式

7,920,000株

エ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式

8,000,000株

オ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式

32,000,000株

カ 株式分割の効力発生日

2024年1月4日

(2) 資金の借入について

2024年3月6日開催の取締役会において、エンジニアリング事業における工事の実施に必要な資金の借入を行うことを決議いたしました。

①資金借入の目的

当社は、エンジニアリング事業において請け負った工事の実施に必要な諸費用の支払を目的として運転資金の借入を行うことといたしました。

②資金の借入の概要

借入先 株式会社商工組合中央金庫

借入金額 100,000千円

支払金利 2.5%

借入期間 2か月間

(3) 固定資産の取得及び資金の借入について

2024年3月22日開催の取締役会において、埼玉県久喜市における新たな太陽光発電所の建設及びこれに必要な資金の借入を行うことを決議いたしました。

①設備投資の目的

当社は、再生可能エネルギーの普及・カーボンニュートラルの実現を最重要課題として位置付け、これを達成するために、再生可能エネルギーを活用した自社発電による電力を小売電気事業における一部のお客さまに供給しております。

今般、小売電気事業における再生可能エネルギーを利用して発電した電力の供給量を増加させるため、埼玉県久喜市において太陽光発電所を建設することといたしました。

②設備投資の内容

所在地 埼玉県久喜市

用途 太陽光発電所

投資予定額 430,000千円

③設備の導入時期

2024年6月から着工し、2024年10月に完工する予定であります。

④資金の借入

借入先 株式会社紀陽銀行

借入金額 200,000千円

支払金利 1.0%

借入期間 9か月間